

◆『Intelligence』購読会員の皆さまへ：ニュース・レターNo. 69（2020年2月号）◆

日差しの明るさに春の訪れを感じるこの頃ですが、新型コロナウイルスの感染拡大により、あちらこちらでイベントの自粛や取りやめなどの影響が広がっております折り、皆さまはいかがお過ごしでしょうか。今年創立20周年を迎えます20世紀メディア研究所の記念活動の一つとして出展する予定だった、3月10日の早稲田オープン・イノベーション・フォーラム2020も中止となりました。NPO法人インテリジェンス研究所と協力して、プランゲ文庫所蔵新聞雑誌記事のデータベースなど、これまで20年間の活動を早稲田アリーナで展示する準備を進めていたのですが、残念です。今後の成り行きによっては、もしかしたら研究会も延期や中止になるかもしれませんので、ウェブでの情報チェックをお願いいたします。<http://www.waseda.jp/prj-m20th/>

【ブログ用エッセイ募集】

ご愛読の会員の皆さまには、ニュース・レターとともに「Intelligence」会員専用ウェブサイト <http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> また、会員向けブログでのエッセイを、お楽しみ頂いていますでしょうか。会員向けブログでのエッセイは回を重ね、第38回には名倉有一さんが恒石重嗣参謀についてご寄稿下さいました。また、第37回にはジュネーブ大学の若き研究者エルザ・ゴナイさんが近衛文麿自殺直前の近衛に関する新聞報道について書いて下さいました。

これまでも国内外の多くの方から研究上の興味深い逸話をご執筆いただいております。このブログのエッセイの執筆希望者を、購読会員の中から募っております。研究に関する小話やヒント、資料紹介などを会員向けブログに掲載なされたい方は、原稿をお待ちしております。原稿の長さは千字程度、写真を二葉そえてご提出下さい。詳しくは、事務局までご連絡下さい。

【第134研究会】（2020年1月25日（土）午後2時30分～5時30分）

・城山拓也（立命館大学）「日中戦争期における葉浅予の宣伝工作」：漫画家・葉浅予の日中戦争時期の抗日プロパガンダ活動の実体について明らかにし、そこで表現の場を求めてリアルなスケッチへと作風を変えたことが、1950年代の創作に影響を与え継承されたことを論じた。

・戸ノ下達也（洋楽文化史研究会）「メディアとしての官製国民歌」：戦時期の娯楽政策の一つとして「国民歌」を位置づけ、1937年8月に新聞社が公募した作詞から生まれた「露営の歌」、1937年10月に日本放送協会がラジオ番組のために委嘱した「海ゆかば」、1937年12月内閣情報局の作詞作曲の公募による「愛国行進曲」、1944年の「一億総進撃の歌」「国民義勇隊の歌」などについて、実際のレコードになった演奏を聴きながら、その具体的なメディアとしての音楽がいかに関心の戦意高揚や強化動員に用いられたかを論じた。

・長志珠絵（神戸大学）「「接触」と「境界」－米軍女性のエゴ・ドキュメントと占領期神戸」：エリザベス・ライアンという軍属だった米国人女性が占領期の神戸基地で書き残した手紙のコレクションから、1948年に起きた在日朝鮮人をめぐる神戸事件の背景として、当時の神戸における占領軍の支配構造や人種民族に対する意識などを探る考察を展開した。

●3月以降の20世紀メディア研究会の開催予定は、2020年3月28日（土）、4月25日（土）、5月30日（土）、6月27日（土）、7月18日（土）に予定しております。研究会でのご報告御希望の方は、20世紀メディア研究所事務所 m20th@list.waseda.jp まで、メールにてご一報下さい。

【コラム：ゴーン氏不法出国事件報道にみる日本メディアの国際的印象】

今に始まったことではないかもしれないが、昨年末から日本のメディアによる報道が国際的な視点から乖離しているのを感じる事件が相次いでいる。現今のコロナウイルスの感染拡大に関する報道もそうだが、昨年末のカルロス・ゴーン被告が日本から逃亡した事件でも、1月8日のレバノンでのゴーン氏の会見には、日本のメディアは朝日新聞とテレビ東京と小学館しか呼ばれなかった。会見者がメディアを選別するのは、官僚や大臣など公職者の場合は問題だが、私人の場合には充分あり得るし、その権利もある。「有罪が前提で差別がはびこり、基本的人権が否定されている不正な日本の司法制度の人質ではなくなる」「私は裁きから逃れたのではなく、不正と政治的迫害から逃れた」というゴーン氏の主張を、会見に呼ばれなかった日本のメディアも会見中継から拾って報道した。

これに対し、森雅子法相は9日未明と午後の二回会見を行い、コメントは日英仏の多言語で発信され、ウェブサイトにも掲載されるという異例の対応を行った。逃亡という行為を「不正な手段で出国した不法出国の犯罪」だと非難し、日本の法制度に対するゴーン氏の批判を「誤った事実をことさらに喧伝するもの」だと反論したが、「ゴーン氏は司法の場で無罪を証明すべきだ」と失言し、国際的にも叩かれることになった。『ウォールストリート・ジャーナル』の1月2日及び9日に記事が出ると、森法相が反論文を寄稿しそれが14日付けの同紙のウェブサイトに掲載された。沈黙していた内向きな日本の検察当局が国際報道への対応に引きずり出された格好である。

森法相の素早い対応に、拍手を送った者も、反対にその失言を批判した者もいるが、私がテレビを通して会見の様子を見て第一に思ったのは、中国の女性報道官・華春瑩の雰囲気によく似ているということだった。それは森法相の容姿が似ているというようなことではなく、政府の公式見解を答弁する女性官僚が中国と日本でよく似た頑なで防御的な印象を与え、さらにそれがアジアの国の広報活動として国際的には一緒に見られてしまうのではないかと、という漠然とした危うさを感じたのである。もちろんこれは個人的な感想に過ぎないが、日本メディアの報道が欧米やその他の国からどう見られているかというズレを常に意識してチェックしておく視点がグローバル時代には必要だろう。

検察・司法制度の問題については、記者クラブでの対応などを含めて江川紹子氏が1月13日付ウェブ記事に書いている他、窪田順生氏が『ダイヤモンド・オンライン』の1月16日付「ゴーンに惨敗した日本、森法相の大失言が世界に印象づけた「自白強要文化」」で書いているが、このように司法改革へ話をつなげようとする日本のメディアやジャーナリストは少ない。殆どのメディアは日本の司法制度にはさして問題は無いという政府の見解に沿って、ドラマのような脱出劇（1月9日のNHK「クローズアップ現代」は逃亡の真相に迫った）に関心を注いでいる。しかし、政府見解から離れられない日本語メディアの国際的な視点の弱さが、ひいては政治や経済における国際的な関係や競争力にまで影響しているのではないかと懸念する。[2月24日付 文責：土屋礼子]